

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社オルトプラス

【英訳名】 AltPlusInc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 石井 武

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 050-5306-9094

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 川戸 淳裕

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 050-5306-9094

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 川戸 淳裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高	(千円)	3,133,405	2,140,691	6,004,310
経常損失()	(千円)	354,719	367,590	740,306
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	374,027	257,712	780,445
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	374,309	257,830	780,301
純資産額	(千円)	1,338,607	687,837	931,797
総資産額	(千円)	2,428,261	2,039,107	1,969,630
1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	21.49	14.79	44.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.9	33.4	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	445,614	177,853	710,617
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	22,391	290,301	94,237
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,998	287,199	53,996
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	873,591	1,065,168	663,871

回次		第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	10.38	2.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。
3. 第14期第2四半期連結累計期間の売上高には、免税事業者に該当する連結子会社に限り、税込方式を採用しており、消費税等が含まれております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社DMMオンクレは、保有する全株式を売却したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の国内外における感染拡大の影響については、引き続き状況を注視してまいりますが、今後の経過によっては当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで9期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失381,199千円、経常損失367,590千円、親会社株主に帰属する四半期純損失257,712千円となることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するために「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（継続企業の前提に関する事項）」に記載の施策を実施することにより、事業構造の改善並びに事業資金の確保を図り、当該状況の解消、改善に努めております。

しかしながら、これらの対応策を実施してもなお、ゲーム事業における運営タイトルの売上状況、開発・運営受託における案件獲得や開発の進捗状況、市場環境等の変化により収益が改善されない可能性があること、また、発行した新株予約権について、今後の当社の株価推移によっては予定通りに行使されない、もしくは資金調達額が変動する可能性があり、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間における国内景気は、新型コロナウイルス感染症に対する基本的対処方針が見直され、経済活動の正常化が進み、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつあります。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果により、景気が持ち直していくことが期待されておりますが、一方で世界的な金融引き締め、ロシア・ウクライナ情勢の長期化などの不安定な国際情勢と、それに伴う為替変動・商品市況の高騰が、今後の国内経済に与える影響が懸念され、国内景気の先行きに注視が必要な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループはエンターテインメント&ソリューション企業としてオンラインゲーム等の新規企画開発及び運営を行うゲーム事業と、それに付随してゲーム会社向けに人材サービス等を提供するゲーム支援事業を展開してまいりました。

ゲーム事業においては、収益体質への転換を目指して事業構造の改善を進めており、第1四半期連結会計期間に続いて、既存運営タイトルの見直しをおこない、採算性の低下した3つの自社パブリッシングタイトル、3つの運営受託タイトル、計6タイトルのサービスを終了いたしました。一方で、これまで開発を進めてまいりましたブロックチェーンゲーム「Jリーグ トレーディングサッカー」正式版の開発が完了し、運営受託を開始したことから、当第2四半期連結累計期間末における当社グループのサービスタイトル数は、自社パブリッシングタイトル1つ、運営受託タイトル1つとなりました。

運営タイトルが減少する一方で新規受託開発案件の獲得を進めており、当第2四半期連結会計期間において新たに2件の開発企画がスタートしました。

ゲーム支援事業では、100%子会社である株式会社STANDを通じて、当社グループの人材及び他社の開発人材の派遣等を行っておりますが、国内ゲーム会社における人材ニーズは底堅く推移しており、人材のマッチング数は堅調に推移しております。加えて定期的なイベントを通じて新卒・中途採用の支援企業としての認知度も高まりつつあります。

収益面では、他社ゲーム開発の新規受託や社内開発人材の外部派遣等が増加する一方で、運営タイトルのサービス終了を一齐に進めたことにより、課金収入が減少し、前年同期比で売上が大きく減少いたしました。費用面では、運営タイトル数の減少を受けて、外注費やプラットフォーム手数料等の売上原価は大きく減少いたしました。資金調達にかかる費用を一括して計上したことと、ゲーム支援事業の分社化による管理コストの増加により、当社グループ全体の販売費及び一般管理費の減少額は小幅にとどまりました。

なお、第1四半期連結累計期間まで、「持分法会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第9号)第20項及び第21項に従って、持分法適用会社である株式会社DMMオンクレに対する貸付金について、持分法による投資損失を計上し、関係会社長期貸付金を減額しておりましたが、DMM.comとの合弁解消に伴い、保有する全株式を譲渡し、関連会社に該当しなくなったことから、特別利益として関係会社株式売却益124,480千円計上しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,140,691千円(前年同四半期比31.7%減)、営業損失は381,199千円(前年同四半期は411,045千円の営業損失)、経常損失は367,590千円(前年同四半期は354,719千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は257,712千円(前年同四半期は374,027千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,039,107千円となり、前連結会計年度末に比べ69,477千円増加いたしました。流動資産は1,776,438千円(前連結会計年度末は1,604,558千円)となりました。これは主に売掛金及び契約資産の減少69,973千円があった一方で、現金及び預金の増加281,296千円があったことによるものであります。固定資産は262,669千円(前連結会計年度末は365,072千円)となりました。これは主に投資その他の資産のその他の減少92,947千円があったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,351,270千円となり、前連結会計年度末に比べ313,437千円増加いたしました。流動負債は960,007千円(前連結会計年度末は958,315千円)となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少39,996千円があった一方で、買掛金の増加30,234千円及び未払金の増加30,294千円があったことによるものであります。固定負債は391,262千円(前連結会計年度末は79,516千円)となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の増加390,000千円があったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は687,837千円となり、前連結会計年度末に比べ243,960千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失金額の計上257,712千円があったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ401,296千円増加し、1,065,168千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は177,853千円(前年同四半期は445,614千円の使用)となりました。主な増加要因は売上債権及び契約資産の減少69,907千円があったことであり、主な減少要因は税金等調整前四半期純損失243,109千円の計上及び関係会社株式売却益124,480千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果獲得した資金は290,301千円(前年同四半期は22,391千円の獲得)となりました。主な増加要因は関係会社長期貸付金の回収による収入220,000千円及び定期預金の払戻による収入120,000千円があったことであり、主な減少要因は関係会社長期貸付金の貸付による支出60,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は287,199千円(前年同四半期は33,998千円の使用)となりました。主に転換社債型新株予約権付社債の発行による収入400,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出116,671千円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積もり及び当該見積もりに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積もり及び当該見積もり用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(持分法適用関連会社の異動)

当社は、2023年3月23日開催の取締役会において、合同会社DMM.com(以下「DMM.com」)との合併会社である株式会社DMMオンクレ(以下「DMMオンクレ」)について、DMM.comとの合併契約を解消し、当社が保有する全株式をDMM.comに譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において、DMMオンクレは持分法適用関連会社から除外されました。

(1) 合併解消の理由

当社は、2021年6月23日に、DMM.comとの合併によりDMMオンクレを設立し、同名を冠するオンラインクレーンゲーム事業(以下「本事業」)を行なってまいりました。本事業は、2022年6月23日のサービス開始以降、各種施策やキャンペーン、オリジナルプライズ(景品)の充実等によりユーザー数及び売上規模を順調に拡大し、2023年1月25日にはブラウザ版のサービスも開始する等、更なる拡大を目指す状況にあります。そのような中、DMMオンクレとしては意思決定の迅速化やDMMグループが持つ他サービスとの連携強化が必要であり、他方で当社としては事業戦略の転換に基づく開発・運営受託事業への事業集約化と財務体質の健全化を加速しているという状況等を総合的に勘案し、当社がDMM.comに当社の保有するDMMオンクレの全株式を譲渡することにより、新たな陣容にて本事業の展開を推進していくことが当社、DMM.com及びDMMオンクレの三社の企業価値向上に最も資するものと判断し、当社とDMM.com両社で合意のうえ、本譲渡に係る株式譲渡契約を締結し、合併を発展的に解消することといたしました。

(2) 異動する関連会社の概要

商号	株式会社DMMオンクレ
代表者	代表取締役 松縄 貴重
本店所在地	東京都港区六本木三丁目2番1号
事業内容	オンラインクレーンゲーム事業

(3) 株式譲渡の概要

譲渡株式数	200株(持分比率:20.0%)
譲渡日	2023年3月31日
株式の譲渡先	合同会社DMM.com

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	17,444,739	17,444,739	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら制限のない当 社における標準となる株式 であります。なお、1単元 の株式数は100株でありま す。
計	17,444,739	17,444,739	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月31日	-	17,444,739	-	15,000	-	1,060,614

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NHNテコラス株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号	1,111	6.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	787	4.51
XPEC Entertainment Inc. (常任代理人 みずほ証券株式会 社)	7F.,NO.225,SEC3,BEIXIN RD.,XINDIAN DIST.,NEW TAIPEI CITY 23143 TAIWAN (R.O.C.) (東京都千代田区大手町一丁目5番1号)	510	2.93
ポルトゥウィン株式会社	愛知県名古屋市中区今池一丁目5番9号	370	2.12
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	東京都中央区日本橋一丁目13番1号 (東京都千代田区丸の内一丁目1番2号)	368	2.11
BNP PARIBS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	10 HERWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	313	1.80
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	298	1.71
宗教法人妙宣寺	広島県尾道市長江一丁目4番3号	171	0.98
寺岡 聖剛	東京都渋谷区	158	0.91
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	150	0.86
計	-	4,239	24.31

(注) 2023年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エボファンド(Evo Fund)及びその共同保有者であるEVOLUTION JAPANアセットマネジメント株式会社が2023年2月28日現在、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エボ ファンド(Evo Fund)	ケイマン諸島、グランド・ケイ マンKY1 - 9005、カナマ・ベ イ、ワン・ネクサス・ウェイ、 インタートラスト・コーポレ ート・サービシズ(ケイマン)リ ミテッド方	5,597,440	24.63
EVOLUTION JAPANアセットマネジメン ト株式会社 (Evolution JAPAN Asset Management Co., Ltd.)	東京都千代田区紀尾井町4番1 号 ニューオータニガーデン コート12F	0	0.00

(注) 上記保有株券の数には、新株予約権証券及び新株予約権付社債券の所有に伴う保有潜在株券等の数(5,284,299株)が含まれており、株券等保有割合は、その潜在株式を考慮したものとなっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,433,400	174,334	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
単元未満株式	普通株式 5,239	-	-
発行済株式総数	17,444,739	-	-
総株主の議決権	-	174,334	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が85株含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オルトプラス	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	6,100	-	6,100	0.03
計	-	6,100	-	6,100	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第13期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第14期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 東光監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,871	1,065,168
売掛金及び契約資産	663,256	593,282
その他	159,878	121,391
貸倒引当金	2,448	3,403
流動資産合計	1,604,558	1,776,438
固定資産		
有形固定資産	792	872
無形固定資産		
その他	170	159
無形固定資産合計	170	159
投資その他の資産		
差入保証金	263,891	254,366
その他	100,217	7,270
投資その他の資産合計	364,108	261,636
固定資産合計	365,072	262,669
資産合計	1,969,630	2,039,107
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,488	192,723
未払金	517,487	547,781
1年内返済予定の長期借入金	39,996	-
その他	238,344	219,503
流動負債合計	958,315	960,007
固定負債		
長期借入金	76,675	-
転換社債型新株予約権付社債	-	390,000
繰延税金負債	2,841	1,262
固定負債合計	79,516	391,262
負債合計	1,037,832	1,351,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	15,000
資本剰余金	2,077,379	2,082,379
利益剰余金	1,159,367	1,417,079
自己株式	0	0
株主資本合計	928,011	680,299
新株予約権	-	3,870
非支配株主持分	3,785	3,667
純資産合計	931,797	687,837
負債純資産合計	1,969,630	2,039,107

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高	3,133,405	2,140,691
売上原価	3,025,443	2,023,389
売上総利益	107,962	117,301
販売費及び一般管理費	519,007	498,501
営業損失()	411,045	381,199
営業外収益		
受取利息	1,584	1,901
広告協力金収入	72,411	39,987
前受金消却益	7,147	16,883
雑収入	5,457	4,618
為替差益	-	2,847
営業外収益合計	86,600	66,238
営業外費用		
支払利息	1,538	1,067
雑損失	6,021	2,803
株式報酬費用	-	3,117
為替差損	668	-
持分法による投資損失	22,045	45,640
営業外費用合計	30,274	52,628
経常損失()	354,719	367,590
特別利益		
関係会社株式売却益	-	124,480
特別利益合計	-	124,480
特別損失		
投資有価証券評価損	15,599	-
特別損失合計	15,599	-
税金等調整前四半期純損失()	370,319	243,109
法人税、住民税及び事業税	6,336	16,300
法人税等調整額	2,346	1,578
法人税等合計	3,990	14,721
四半期純損失()	374,309	257,830
非支配株主に帰属する四半期純損失()	282	118
親会社株主に帰属する四半期純損失()	374,027	257,712

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
四半期純損失()	374,309	257,830
四半期包括利益	374,309	257,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	374,027	257,712
非支配株主に係る四半期包括利益	282	118

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	370,319	243,109
関係会社株式売却損益(は益)	-	124,480
減価償却費	2,147	1,325
受取利息及び受取配当金	1,584	1,901
支払利息	1,538	1,067
持分法による投資損益(は益)	22,045	45,640
投資有価証券評価損益(は益)	15,599	-
為替差損益(は益)	3,878	761
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	17,555	69,907
仕入債務の増減額(は減少)	32,347	30,234
未払金の増減額(は減少)	80,554	30,294
前受金の増減額(は減少)	18,662	14,132
長期前払費用の増減額(は増加)	3,317	7,787
貸倒引当金の増減額(は減少)	57	955
その他	67,393	25,188
小計	445,686	171,983
利息及び配当金の受取額	1,592	1,901
利息の支払額	1,478	871
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	43	6,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,614	177,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,378	1,381
有形固定資産の売却による収入	-	102
関係会社株式の売却による収入	-	4,000
関係会社長期貸付金の貸付による支出	-	60,000
関係会社長期貸付金の回収による収入	-	220,000
敷金及び保証金の差入による支出	6,230	1,000
敷金及び保証金の回収による収入	-	8,580
定期預金の払戻による収入	30,000	120,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,391	290,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	34,998	116,671
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	400,000
新株予約権の発行による収入	-	3,870
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,998	287,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,615	1,650
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	454,605	401,296
現金及び現金同等物の期首残高	1,328,197	663,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	873,591	1,065,168

【注記事項】**(継続企業の前提に関する事項)**

当社グループは、前連結会計年度まで9期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失381,199千円、経常損失367,590千円、親会社株主に帰属する四半期純損失257,712千円を計上しております。

これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当第2四半期連結累計期間において存在しておりますが、当該事象を解消するために以下の対応策を講じております。

1. 事業構造の改善**(1) 運営タイトルの選択と集中**

当社グループで運営するゲームタイトルについて、採算性が低下し、収益性の回復が見込めないタイトルについては、一斉に整理を進めることとし、当第2四半期連結累計期間までに合計で8タイトルを終了させました。残ったタイトルについては、当社グループの主力タイトルとして、社内リソースを集中させ、収益の底上げを図ってまいります。

なお、運営タイトルの整理により生じた余剰人員については、他社のゲームタイトルの受託開発にシフトさせるほか、ゲーム支援事業を通じて、他社のゲーム開発・運営現場へ派遣、もしくは業務受託することで確実に収益確保できる体制の構築を進めております。

(2) 他社ゲームタイトル等の開発受託及び運営受託の強化

創業以来当社グループが培ってきたゲーム開発と運営における知見とノウハウを生かすべく、他社の新規ゲームタイトルの開発受託を強化し、開発完了後の運営を受託することで、長期間にわたり安定した売上と利益を確保できる体制構築を進めております。開発・運営の受託にあたっては、社内リソースの状況を見極め、慎重に工数を見積もるとともに、開発スケジュール進捗などの管理を徹底しておこなうことにより、開発遅延等を防止し、十分な採算が確保できるように努めてまいります。これに伴い開発における内製化率を引き上げることが目的として、エンジニアを中心とする人材採用を強化しております。

また、引き続きバーチャルリアリティやブロックチェーンといった新たな技術を取り入れたゲームの開発受託を一層進めるとともに、ゲーム事業で培った知見やノウハウを活用できるサービスやDX(デジタルトランスフォーメーション)などのゲーム領域以外の開発受託も新たに進めてまいります。

(3) 経費の削減

運営タイトルのサービス終了に伴い、サーバー費、外注費、業務委託費用等の製造経費の削減が進んでおり、販管費についても、オフィス移転による賃料の引き下げや税負担の軽減など経常的な費用の削減を進めてまいりました。引き続き支払手数料や業務委託費などの管理系の経費について細かく削減を図り、全社的なコスト削減活動を継続して進めてまいります。

(4) 事業の集約化

事業構造の改善を進めるなかで、中核事業にあたらぬ子会社や収益性の低い子会社については、他社との協業や事業売却もしくは整理を進め、グループ全体の収益力の改善を図ってまいります。

2. 事業資金の確保

第1四半期連結累計期間において、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債、第7回新株予約権及び第8回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行を決議し、当面の事業資金として403,870千円の資金を調達いたしました。今後、当該第7回新株予約権並びに第8回新株予約権(行使価額修正条項付)の行使により946,402千円(直近の行使価格(252.9円)で行使された場合)の資金を調達することを見込んでおります。引き続き事業資金の確保による財務基盤の安定化を図ってまいります。

以上の対応策を実施するとともに、今後も有効と考えられる施策につきましては、引き続き積極的に実施してまいります。しかしながら、これらの対応策を実施してもなお、ゲーム事業における運営タイトルの売上状況、開発・運営受託における案件獲得や開発の進捗状況、市場環境等の変化により収益が改善されない可能性があること、また、発行した新株予約権について、今後の当社の株価推移によっては予定通りに行使されない、もしくは資金調達額が変動する可能性があり、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続

企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社DMMオンクレは、保有する全株式を売却したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
当座貸越極度額	50,000千円	50,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	50,000千円	50,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	33,083千円	34,280千円
給与手当	198,171	204,565
支払手数料	67,479	63,899
地代家賃	21,532	11,445
広告宣伝費	72,021	38,889
貸倒引当金繰入額	57	1,021

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	1,033,591千円	1,065,168千円
担保差入定期預金	160,000	-
現金及び現金同等物	873,591	1,065,168

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年12月23日開催の第12回定時株主総会の決議に基づき、2022年1月31日付けで資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替える処理を行いました。その結果、資本金が990,000,000円減少し、その他資本剰余金が990,000,000円増加しております。なお、株主資本合計金額の著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループは、エンターテインメント&ソリューション事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
ゲーム運営による課金収入等	2,338,102	1,151,868
人材支援による収入等	713,789	951,318
受託開発収入	78,393	34,371
その他	3,120	3,132
顧客との契約から生じる収益	3,133,405	2,140,691
外部顧客への売上高	3,133,405	2,140,691

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、エンターテインメント&ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	21.49円	14.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	374,027	257,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	374,027	257,712
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,403	17,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

株式会社オルトプラス
取締役会 御中

東光監査法人

東京都新宿区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 伸 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 照 井 慎 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オルトプラスの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オルトプラス及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度まで9期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2022年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年5月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年12月22日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。